

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【会社名】	株式会社タカショー
【英訳名】	TAKASHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高岡伸夫
【本店の所在の場所】	和歌山県海南市阪井489番地 (注)上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。
【電話番号】	073(482)4128(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上淳
【最寄りの連絡場所】	和歌山県海南市南赤坂20番地1
【電話番号】	073(482)4128(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上淳
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 120,972,000円 (注)募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、平成25年3月8日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	300,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成25年3月15日(金)開催の取締役会決議によります。

- 2 平成25年3月15日(金)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式2,000,000株の一般募集(以下、「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、300,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)であります。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成25年4月19日(金)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社大阪証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

3 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	300,000株	120,972,000	60,486,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	300,000株	120,972,000	60,486,000

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して大和証券株式会社を割当先として行われる第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の名称	大和証券株式会社
割当株数	300,000株
払込金額の総額	120,972,000円
割当が行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり

- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額の総額は、平成25年3月8日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定(注)1	未定(注)1	100株	平成25年4月23日(火)	該当事項なし	平成25年4月24日(水)

(注)1 発行価格及び資本組入額については、平成25年3月26日(火)から平成25年3月29日(金)までのいずれかの日に一般募集において決定される発行価格及び資本組入額と同一の金額とします。

- 2 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については、割当を受ける権利は消滅します。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社タカショー 本社	和歌山県海南市南赤坂20番地1

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁19

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
120,972,000	1,000,000	119,972,000

(注) 1 新規発行による手取金の使途は本件第三者割当増資に係る手取金の使途であり、発行諸費用の概算額は本件第三者割当増資に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成25年3月8日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限119,972,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額799,880,000円と合わせた手取概算額合計上限919,852,000円について、平成26年1月期から平成28年1月期末までに249,168,000円を当社システムに対する設備投資資金に、平成26年1月期中に120,000,000円を当社販売関連設備に対する設備投資資金に、平成26年1月期中に100,000,000円を当社物流関連設備に対する設備投資資金に、また、平成26年1月期中に350,000,000円を当社連結子会社に対する融資資金にそれぞれ充当し、残額は平成25年7月期末までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

具体的には、当社システムに対する設備投資資金については、仕入・販売・在庫等の総合管理システムである基幹システムを刷新するための資金の一部に59,168,000円(着手年月は平成22年9月、完了予定年月は平成25年9月)、基幹システムに連動する生産システムを刷新するための資金に190,000,000円(着手年月は平成25年3月、完了予定年月は平成28年1月)をそれぞれ充当する予定であります。この当社システムに対する設備投資は、当社業務の効率化を目的とするものであります。

当社販売関連設備に対する設備投資資金については、当社広島営業所の建屋建設資金に120,000,000円(着手予定年月は平成25年9月、完了予定年月は平成25年11月)を充当する予定であります。この当社販売関連設備に対する設備投資は、当社営業能力の強化を目的とするものであります。

当社物流設備に対する設備投資資金については、当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備資金に100,000,000円(着手予定年月は平成25年9月、完了予定年月は平成25年12月)を充当する予定であります。この当社物流設備に対する設備投資は、当社業務の効率化を目的とするものであります。

当社連結子会社に対する融資資金については、当社連結子会社である株式会社タカショーデジタルの生産設備に対する設備投資資金に80,000,000円(着手年月は平成25年3月、完了予定年月は平成25年4月)、ガーデンクリエイト株式会社の生産設備に対する設備投資資金に270,000,000円(着手予定年月は平成25年6月、完了予定年月は平成26年1月)をそれぞれ充当する予定であります。これらの当社連結子会社による設備投資は、建材関連の商品開発のための機械設備の導入により、当社の生産性の向上を目的とするものであります。

なお、設備投資計画の内容につきましては、後記「第三部 追完情報 1 設備投資計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第32期事業年度)に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画」は、本有価証券届出書提出日(平成25年3月15日)現在、以下のとおり変更が生じております。

(1) 重要な設備の新設等

第32期事業年度末以降の重要な設備の新設について、平成25年3月15日までに完了したものは次のとおりであります。

法人名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
株式会社 タカショー	和歌山県海南市	日本	物流設備 (注)1	49,219	平成24年3月	保管能力 600㎡増加
株式会社 タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連 (注)2	56,643	平成24年6月	売上高 1.2%増加
江西高秀進出口貿易有限公司	中国 江西省瑞昌市	中国	製造関連 (注)3	150,000	平成24年4月	生産能力 2%増加
ガーデンクリエイト株式会社 (注)4	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)5	50,452	平成24年10月	生産能力 10%増加

(注)1 当社物流機能である中央ロジスティックセンターに隣接する倉庫の建設を完了しております。

2 仙台営業所の建屋建設を完了しております。

3 工場の建屋建設を完了しております。

4 計画当初、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を法人名としておりましたが、平成24年1月21日を効力発生日として、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を存続会社として奈良ガーデンクリエイト株式会社を吸収合併したのに伴い、法人名をガーデンクリエイト株式会社に変更しております。

5 工場兼倉庫の増築(第二期工事)を完了しております。

また、平成25年3月15日現在(ただし、投資予定額の既支払額については平成25年1月20日現在)において決定している重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 タカショー	和歌山県 海南市	日本	基幹 システム (注)1	400,000	340,832	増資資金、自 己株式の処 分資金及び 借入金 (注)2	平成22年 9月	平成25年 9月	
株式会社 タカショー	和歌山県 海南市	日本	販売関連 (注)3	120,000	-	増資資金及 び借入金	平成25年 9月	平成25年 11月	売上高 0.8% 増加
株式会社 タカショー	和歌山県 海南市	日本	物流設備 (注)4	100,000	-	増資資金及 び借入金	平成25年 9月	平成25年 12月	
株式会社 タカショー	和歌山県 海南市	日本	販売関連 (注)5	268,500	203,398	増資資金、自 己株式の処 分資金及び 借入金 (注)6	平成24年 1月	平成26年 1月	売上高 1% 増加
株式会社 タカショー	和歌山県 海南市	日本	生産 システム (注)7	190,000	-	増資資金及 び借入金	平成25年 3月	平成28年 1月	
株式会社 タカショーデ ジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (注)8	80,000	-	当社からの 融資資金及 び借入金 (注)9	平成25年 3月	平成25年 4月	売上高 1% 増加
ガーデンクリ エイト株式会 社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (注)8	270,000	-	当社からの 融資資金及 び借入金 (注)9	平成25年 6月	平成26年 1月	売上高 2.3% 増加

(注)1 仕入・販売・在庫等の総合管理システムの刷新を予定しております。

2 増資資金及び自己株式の処分資金は、今回の増資資金及び平成24年3月決議の新株式発行及び自己株式の処分によるものであります。

3 広島営業所の建屋建設を予定しております。

4 当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備を予定しております。

5 ガーデンセンターに係る土地の取得および建屋建設を予定しております。

6 増資資金及び自己株式の処分資金は平成24年3月決議の新株式発行及び自己株式の処分によるものであります。

7 総合管理システムに連動した生産システムの刷新を予定しております。

8 建材関連の商品開発のための機械設備の導入を予定しております。

9 当社からの融資資金については、今回の増資資金から融資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年3月15日現在(ただし、帳簿価額については平成25年1月31日現在)において決定している重要な設備の除却の計画(経常的な設備の更新のための除却等を除く。)は次のとおりであります。

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)(注)1						除却予定年月
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積m ²)	リース資産	その他	合計	
浙江東陽高秀花園製品有限公司 (注)2	中国浙江省東陽市	中国	生産設備	-	0	-	-	0	0	平成25年7月

(注)1 帳簿価額は減損処理後の帳簿価額であります。

2 浙江東陽高秀花園製品有限公司は、平成24年2月29日開催の当社取締役会において解散を決議しております。解散の時期は、平成25年7月末までとなる予定です。

2 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第32期事業年度)及び四半期報告書(第33期第3四半期)(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成25年3月15日)までの間において、以下のとおり変更及び追加すべき事由が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、___ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成25年3月15日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成25年3月15日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節の変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&A及び提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 臨時報告書の提出

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第32期事業年度)の提出日(平成24年4月9日)以降、本有価証券届出書提出日(平成25年3月15日)までの間において、臨時報告書を近畿財務局長に提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

(平成24年4月10日提出)

1 提出理由

当社は、平成24年4月7日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成24年4月7日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金 14円 総額 117,159,140円

ロ 効力発生日

平成24年4月9日

第2号議案 定款一部変更の件

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条(目的)につきまして、事業目的を追加するものがあります。

第3号議案 監査役 3名選任の件

監査役として、鈴木鉄志、宮尾文也、嶋津裕介の3氏を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 剰余金処分の件	65,943	46	17,669	(注)1	可決 78.82
第2号議案 定款一部変更の件	65,946	43	17,669	(注)2	可決 78.83
第3号議案 監査役3名選任の件				(注)3	
鈴木鉄志	65,859	130	17,669		可決 78.72
宮尾文也	65,941	48	17,669		可決 78.82
嶋津裕介	65,928	61	17,669		可決 78.81

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

(平成24年5月11日提出)

1 提出理由

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

2 報告内容

(1) 当該異動に係る主要株主の名称又は氏名

主要株主でなくなるもの

株式会社タカオ力興産

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	8,500個	10.16%
異動後	8,500個	8.70%

(注) 1 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、平成24年1月20日現在の総株主の議決権の数83,658個を分母として計算しております。

2 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、平成24年1月20日現在の総株主の議決権の数83,658個に、平成24年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行により増加する議決権の数14,000個を加算して算出した議決権の数97,658個を分母として計算しております。

(3) 当該異動の年月日

平成24年4月2日

(4) その他の事項

本報告書提出日現在の資本金の額 826,823,704円

発行済株式総数 10,079,814株

4 最近の業績の概要

(1) 第33期連結会計年度(自平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)の業績の概要

平成25年3月4日開催の取締役会において承認し、公表された第33期連結会計年度(自平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)の連結財務諸表(平成25年3月7日及び平成25年3月13日に公表された訂正分を含みます。)は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております(ただし、連結附属明細表は作成しておりません。)

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,132	2,133,749
受取手形及び売掛金	2,809,330	*4 2,468,926
商品及び製品	2,390,401	2,588,062
仕掛品	132,236	243,024
原材料及び貯蔵品	450,190	467,543
繰延税金資産	136,216	26,645
デリバティブ債権	-	381,358
その他	526,794	597,979
貸倒引当金	12,777	11,512
流動資産合計	8,250,526	8,895,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,414,652	3,647,549
減価償却累計額	1,403,173	1,496,170
建物及び構築物(純額)	2,011,478	2,151,378
機械装置及び運搬具	371,200	386,766
減価償却累計額	281,063	301,105
機械装置及び運搬具(純額)	90,136	85,660
工具、器具及び備品	401,374	485,550
減価償却累計額	314,309	350,604
工具、器具及び備品(純額)	87,065	134,946
土地	627,239	695,739
リース資産	78,495	78,495
減価償却累計額	18,281	31,658
リース資産(純額)	60,214	46,837
建設仮勘定	176,138	143,520
有形固定資産合計	3,052,273	3,258,084
無形固定資産		
のれん	381	121,111
ソフトウェア	56,898	52,553
ソフトウェア仮勘定	113,432	340,832
リース資産	3,435	1,821
その他	81,701	92,168
無形固定資産合計	255,849	608,486
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 90,618	*1 94,479
出資金	*1 39,474	*1 39,524
長期貸付金	13,984	14,553
繰延税金資産	19,106	13,881
その他	485,951	480,986
貸倒引当金	20,549	47,181
投資その他の資産合計	628,585	596,244
固定資産合計	3,936,708	4,462,815
資産合計	12,187,234	13,358,593

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,248,520	*4 1,792,963
短期借入金	1,431,714	1,284,251
1年内返済予定の長期借入金	1,335,151	1,012,724
リース債務	14,762	15,682
未払金	291,322	297,175
未払費用	78,290	87,981
未払法人税等	255,979	347,652
未払消費税等	18,701	46,582
賞与引当金	51,125	55,091
その他	107,722	126,813
流動負債合計	5,833,290	5,066,919
固定負債		
長期借入金	1,622,610	2,317,142
リース債務	50,970	42,271
退職給付引当金	10,393	6,483
資産除去債務	74,852	79,548
その他	10,204	14,204
固定負債合計	1,769,030	2,459,650
負債合計	7,602,321	7,526,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	826,823
資本剰余金	599,167	877,508
利益剰余金	3,492,263	3,797,683
自己株式	81,236	26,435
株主資本合計	4,580,755	5,475,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,266	8,790
繰延ヘッジ損益	2,375	236,965
為替換算調整勘定	32,072	70,961
その他の包括利益累計額合計	28,181	316,717
少数株主持分	32,339	39,726
純資産合計	4,584,913	5,832,023
負債純資産合計	12,187,234	13,358,593

[次へ](#)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
売上高	14,969,505	16,751,352
売上原価	*1 8,835,802	*1 10,068,229
売上総利益	6,133,702	6,683,122
販売費及び一般管理費	*2 5,424,856	*2 5,801,896
営業利益	708,845	881,225
営業外収益		
受取利息	1,718	4,444
受取配当金	1,847	2,259
受取手数料	47,226	44,861
為替差益	8,407	106,024
その他	20,252	33,291
営業外収益合計	79,452	190,881
営業外費用		
支払利息	86,569	90,094
売上割引	2,770	11,250
手形売却損	8,337	9,306
その他	0	4,691
営業外費用合計	97,678	115,342
経常利益	690,620	956,764
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 187
投資有価証券売却益	591	-
関係会社株式売却益	412	-
受取保険金	-	61,999
特別利益合計	1,004	62,186
特別損失		
固定資産売却損	-	*4 803
固定資産除却損	*5 3,411	*5 56,665
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	164
減損損失	-	*6 17,557
関係会社株式売却損	1,977	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,791	-
特別損失合計	46,209	75,190
税金等調整前当期純利益	645,415	943,760
法人税、住民税及び事業税	392,348	549,145
法人税等調整額	61,624	31,042
法人税等合計	330,723	518,102
少数株主損益調整前当期純利益	314,691	425,658
少数株主利益又は少数株主損失()	1,181	3,079
当期純利益	315,873	422,578

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,691	425,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,963	2,523
繰延ヘッジ損益	24,065	239,341
為替換算調整勘定	6,970	107,341
その他の包括利益合計	33,999	* 349,206
包括利益	348,690	774,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,845	767,477
少数株主に係る包括利益	1,154	7,387

[前△](#) [次△](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	570,560	570,560
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
当期変動額合計	-	256,263
当期末残高	570,560	826,823
資本剰余金		
当期首残高	593,383	599,167
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
自己株式の処分	5,784	22,078
当期変動額合計	5,784	278,341
当期末残高	599,167	877,508
利益剰余金		
当期首残高	3,292,863	3,492,263
当期変動額		
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	315,873	422,578
当期変動額合計	199,399	305,419
当期末残高	3,492,263	3,797,683
自己株式		
当期首残高	94,023	81,236
当期変動額		
自己株式の処分	12,786	54,800
当期変動額合計	12,786	54,800
当期末残高	81,236	26,435
株主資本合計		
当期首残高	4,362,784	4,580,755
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	315,873	422,578
自己株式の処分	18,571	76,878
当期変動額合計	217,970	894,824
当期末残高	4,580,755	5,475,579

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,303	6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,963	2,523
当期変動額合計	2,963	2,523
当期末残高	6,266	8,790
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26,440	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,065	239,341
当期変動額合計	24,065	239,341
当期末残高	2,375	236,965
為替換算調整勘定		
当期首残高	39,015	32,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,942	103,033
当期変動額合計	6,942	103,033
当期末残高	32,072	70,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,153	28,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,971	344,898
当期変動額合計	33,971	344,898
当期末残高	28,181	316,717
少数株主持分		
当期首残高	33,493	32,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,154	7,387
当期変動額合計	1,154	7,387
当期末残高	32,339	39,726
純資産合計		
当期首残高	4,334,124	4,584,913
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	315,873	422,578
自己株式の処分	18,571	76,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,817	352,285
当期変動額合計	250,788	1,247,110
当期末残高	4,584,913	5,832,023

[前](#) [次](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,415	943,760
減価償却費	235,423	243,626
減損損失	-	17,557
のれん償却額	5,407	9,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,406	25,220
賞与引当金の増減額(は減少)	10,827	3,966
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,617	3,909
受取利息及び受取配当金	3,566	6,704
支払利息	86,569	90,094
為替差損益(は益)	6,997	24,946
投資有価証券評価損益(は益)	-	164
投資有価証券売却損益(は益)	562	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,564	-
固定資産除却損	3,411	42,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,791	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	615
売上債権の増減額(は増加)	475,650	376,340
たな卸資産の増減額(は増加)	674,562	209,087
その他の資産の増減額(は増加)	160,909	10,913
仕入債務の増減額(は減少)	611,179	581,037
その他の負債の増減額(は減少)	90,118	11,159
未払消費税等の増減額(は減少)	19,508	27,881
その他	31,448	63,566
小計	440,418	890,948
法人税等の支払額	275,014	455,963
利息及び配当金の受取額	3,566	6,704
利息の支払額	86,912	89,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,058	352,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	634,243	368,649
有形固定資産の売却による収入	-	1,280
無形固定資産の取得による支出	112,740	314,532
投資有価証券の取得による支出	378	453
投資有価証券の売却による収入	2,503	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	52,030
定期預金の預入による支出	16,003	25,038
定期預金の払戻による収入	18,465	18,083
短期貸付けによる支出	148,181	34,920
短期貸付金の回収による収入	9,347	4,483
長期貸付けによる支出	250	2,450
長期貸付金の回収による収入	1,673	1,831
保険積立金の払戻による収入	-	100,842
その他	6,104	33,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,911	705,312

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,236,000	2,375,000
短期借入金の返済による支出	863,835	2,574,852
長期借入れによる収入	1,850,315	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,246,899	1,587,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,173	14,762
株式の発行による収入	-	512,526
自己株式の処分による収入	18,571	76,878
配当金の支払額	116,473	117,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,504	620,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,428	39,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,223	306,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,905	1,802,129
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,802,129	*1 2,108,711

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイト(株)

徳島ガーデンクリエイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)日本インテグレート

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

(株)エンサイドデザイン

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

デジライト販売(株)

ベジトラグ(株)

デジライト販売(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ベジトラグ(株)は平成24年11月26日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司および九江高秀園芸製品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、ベジトラグ(株)の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生した年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,771千円は、「売上割引」2,770千円、「その他」0千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

* 1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	36,719	36,719

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	241,017千円	232,926千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
受取手形割引高	- 千円	30,000千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
受取手形	- 千円	8,139千円
支払手形	-	419
割引手形	-	30,000

(連結損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
	15,827千円	13,099千円

- * 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
広告宣伝費	173,596千円	204,575千円
販売促進費	288,547	272,780
運搬費	872,835	878,747
荷造費	62,145	69,040
役員報酬	221,131	209,214
給料手当及び賞与	1,655,913	1,754,871
賞与引当金繰入額	43,119	47,595
法定福利費	266,074	291,259
支払手数料	423,034	447,368
旅費及び交通費	192,947	216,221
賃借料	440,716	498,559
減価償却費	121,572	148,597
退職給付費用	90,755	58,364
のれん償却額	5,407	9,219
貸倒引当金繰入額	3,377	25,822

- * 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	187千円

- * 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	803千円

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
建物及び構築物	2,907千円	36,411千円
機械装置及び運搬具	73	56
工具、器具及び備品	430	179
建設仮勘定	-	18,910
ソフトウェア	-	1,040
長期前払費用	-	66
計	3,411	56,665

* 6 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損処理を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
タカショーオーストラレイジア(株) オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具	12,784千円
浙江東陽高秀花園製品有限公司 中国 東陽市	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具	4,772千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

タカショーオーストラレイジア(株)については、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

浙江東陽高秀花園製品有限公司については、平成24年2月29日当社取締役会にて清算の決定が行われており、将来キャッシュ・フローにて回収が見込めないとし、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,572千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	3,572千円
税効果額	1,048千円
その他有価証券評価差額金	2,523千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	385,344千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	385,344千円
税効果額	146,003千円
繰延ヘッジ損益	239,341千円

為替換算調整勘定

当期発生額	106,129千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	106,129千円
税効果額	1,212千円
為替換算調整勘定	107,341千円

その他の包括利益合計 349,206千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814	-	-	8,679,814
自己株式				
普通株式	360,304	-	49,000	311,304

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。
第三者割当による自己株式の処分 49,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.0	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,159	14.0	平成24年1月20日	平成24年4月9日

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814	1,400,000	-	10,079,814
自己株式				
普通株式	311,304	-	210,000	101,304

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

公募増資による新株式の発行 1,400,000株

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 210,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	117,159	14.0	平成24年1月20日	平成24年4月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,677	15.0	平成25年1月20日	平成25年4月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
現金及び預金勘定	1,818,132千円	2,133,749千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	16,003	25,038
現金及び現金同等物	1,802,129	2,108,711

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
重要な資産除去債務の額	74,852千円	3,266千円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにベジトラグ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベジトラグ(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	68,610千円
固定資産	9,181千円
のれん	61,949千円
流動負債	54,355千円
固定負債	13,811千円
為替換算調整勘定	5,150千円
株式の取得価額	66,425千円
現金及び現金同等物	14,394千円
差引：取得のための支出	52,030千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備(機械装置及び運搬具)および当社グループ間のネットワークシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、当社グループ間のネットワークシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	115,590	96,276	19,313
工具器具備品	57,827	46,065	11,761
ソフトウェア	74,953	64,315	10,638
合計	248,371	206,658	41,713

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,740	45,345	10,394
工具器具備品	32,804	31,352	1,451
ソフトウェア	55,355	55,070	285
合計	143,900	131,767	12,132

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
1年内	33,478	10,518
1年超	13,818	2,750
計	47,296	13,268

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
支払リース料	47,074	32,990
減価償却費相当額	43,354	27,963
支払利息相当額	2,024	839

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,818,132	1,818,132	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,809,330 8,895		
(3) 投資有価証券	2,800,435 66,618	2,800,435 66,618	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	13,984 13,506		
	478	480	1
資産計	4,685,664	4,685,666	1
(1) 支払手形及び買掛金	2,248,520	2,248,520	
(2) 短期借入金	1,431,714	1,431,714	
(3) 未払金	291,322	291,322	
(4) 未払法人税等	255,979	255,979	
(5) 未払消費税等	18,701	18,701	
(6) 長期借入金(2)	2,957,761	2,959,507	1,745
(7) リース債務	65,732	66,063	330
負債計	7,269,733	7,271,810	2,076
デリバティブ取引(3)	(3,985)	(3,985)	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,133,749	2,133,749	
(2) 受取手形及び売掛金	2,468,926		
貸倒引当金(1)	9,706		
	2,459,220	2,459,220	
(3) 投資有価証券	89,479	89,479	
(4) 長期貸付金	14,553		
貸倒引当金(1)	13,296		
	1,257	1,319	61
資産計	4,683,706	4,683,768	61
(1) 支払手形及び買掛金	1,792,963	1,792,963	
(2) 短期借入金	1,284,251	1,284,251	
(3) 未払金	297,175	297,175	
(4) 未払法人税等	347,652	347,652	
(5) 未払消費税等	46,582	46,582	
(6) 長期借入金(2)	3,329,866	3,344,108	14,241
(7) リース債務	57,954	58,423	469
負債計	7,156,447	7,171,158	14,711
デリバティブ取引	381,358	381,358	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年1月20日	平成25年1月20日
非上場株式	24,000	5,000
出資金	39,474	39,524

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,818,132			
受取手形及び売掛金	2,800,435			
長期貸付金	336	141		
合計	4,618,904	141		

当連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,133,749			
受取手形及び売掛金	2,459,220			
長期貸付金	16	1,241		
合計	4,592,986	1,241		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,335,151	617,708	464,704	393,342	146,856	
リース債務	14,762	15,047	13,504	13,137	8,600	680
合計	1,349,914	632,755	478,208	406,479	155,456	680

当連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,012,724	858,478	783,294	536,808	138,562	
リース債務	15,682	14,774	14,407	9,869	1,950	1,269
合計	1,028,406	873,253	797,701	546,677	140,512	1,269

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	65,538	56,015	9,523
小計	65,538	56,015	9,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,080	1,305	225
小計	1,080	1,305	225
合計	66,618	57,320	9,297

当連結会計年度(平成25年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	89,126	76,255	12,871
小計	89,126	76,255	12,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	352	518	165
小計	352	518	165
合計	89,479	76,773	12,705

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,068	591	29

当連結会計年度(自平成24年1月21日至平成25年1月20日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	2,315,704		1,325
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		32,670		2,659
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	461,299		(注2)
	買建				
	米ドル				
合計			2,809,674		3,985

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	3,019,746		381,358
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	361,091		(注2)
	買建				
	米ドル				
合計			3,380,837		381,358

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社3社(ガーデンクリエイイト㈱、徳島ガーデンクリエイイト㈱、㈱タカショーデジテック)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社1社(㈱青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
退職給付債務(千円)	541,872	684,876
年金資産(千円)	527,149	659,356
未積立退職給付債務(千円)	14,722	25,519
未認識数理計算上の差異(千円)	29,000	51,868
連結貸借対照表計上額純額(千円)	14,278	26,348
前払年金費用(千円)	24,671	32,831
退職給付引当金(千円)	10,393	6,483

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
勤務費用(千円)	67,942	55,506
利息費用(千円)	10,031	10,837
期待運用収益(千円)	3,180	3,426
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,041	5,421
退職給付費用(千円)	114,836	68,338

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
2.00%	1.00%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
0.65%	0.65%

数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.00%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	30,453千円	47,027千円
賞与引当金	20,790	21,015
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,268	17,201
退職給付引当金	3,823	2,385
たな卸資産評価損	46,190	62,906
投資有価証券評価損	2,789	2,848
未払事業税	20,859	26,823
繰延ヘッジ損益	1,610	
資産除去債務	26,871	28,491
繰越欠損金	104,986	173,784
その他	36,096	24,550
繰延税金資産小計	302,741	407,034
評価性引当額	124,610	194,671
繰延税金資産合計	178,131	212,363
繰延税金負債		
前払年金費用	8,782	11,725
その他有価証券評価差額金	3,030	4,079
資産除去債務に対応する除去費用	10,969	11,638
繰延ヘッジ損益		144,393
その他	25	
繰延税金負債合計	22,807	171,836
繰延税金資産の純額	155,323	40,526

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	136,216千円	26,645千円
固定資産 繰延税金資産	19,106	13,881
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	0.52%	0.43%
住民税均等割等	2.42%	1.99%
評価性引当額	6.39%	8.50%
子会社との税率差異	3.05%	2.41%
その他	1.54%	1.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%	54.90%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 ベジトラグ株式会社

事業の内容 ガーデニングおよびエクステリア製品の企画、製造、販売

企業結合を行った理由

当社グループにおけるヨーロッパ市場のさらなる売上の拡大を視野に入れ、経営基盤ならびに販売体制の強化を図るため。

企業結合日

平成24年11月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ベジトラグ株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

ヨーロッパ市場におけるさらなる売上の拡大が見込まれたため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、被取得企業の業績は、当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	66,425千円
取得原価		66,425千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

該当事項はありません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

61,949千円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	50,047千円
固定資産	8,729千円
資産合計	58,776千円
流動負債	43,990千円
固定負債	6,186千円
負債合計	50,177千円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	180,539千円
営業利益	9,545千円
経常利益	9,545千円
税金等調整前当期純利益	9,545千円
当期純利益	7,254千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
期首残高(注)	70,959千円	74,852千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,563	3,266
時の経過による調整額	1,329	1,430
期末残高	74,852	79,548

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してあります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	13,606,951	855,900	326,496	14,789,348	180,156	14,969,505		14,969,505
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	399,365		934,179	1,333,545		1,333,545	1,333,545	
計	14,006,316	855,900	1,260,676	16,122,894	180,156	16,303,050	1,333,545	14,969,505
セグメント 利益又は損 失()	727,898	33,720	45,091	649,086	34,970	614,115	94,730	708,845
セグメント 資産	11,653,663	636,215	1,020,658	13,310,537	223,427	13,533,964	1,346,729	12,187,234
その他の項 目								
減価償却 費	203,580	3,538	24,977	232,095	3,327	235,423		235,423
のれんの 償却額	5,407			5,407		5,407		5,407
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	561,764	1,813	192,578	756,157	466	756,624		756,624

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去27,184千円、たな卸資産の調整額 12,740千円、のれんの償却額 5,407千円および貸倒引当金の調整額85,693千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 1,432,255千円、たな卸資産の調整額 28,919千円および貸倒引当金の調整額114,445千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,862,448	886,804	793,249	16,542,502	208,850	16,751,352		16,751,352
セグメント 間の内 部売上高 又は振替 高	385,101	1,115	1,156,175	1,542,392		1,542,392	1,542,392	
計	15,247,549	887,920	1,949,424	18,084,894	208,850	18,293,744	1,542,392	16,751,352
セグメント 利益又は損 失()	869,773	165,713	40,072	744,133	46,261	697,872	183,353	881,225
セグメント 資産	12,872,441	597,222	1,266,674	14,736,338	358,255	15,094,594	1,736,000	13,358,593
その他の項 目								
減価償却 費	198,808	4,001	37,369	240,178	3,447	243,626		243,626
のれんの 償却額	9,219			9,219		9,219		9,219
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	637,210	2,541	70,839	710,591	8,625	719,217		719,217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去55,979千円、たな卸資産の調整額 27,114千円、のれんの償却額 152千円および貸倒引当金の調整額154,641千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 1,801,109千円、たな卸資産の調整額 48,021千円、のれんの償却額61,949千円および貸倒引当金の調整額51,180千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,438,276	5,132,126	2,513,798	2,885,303	14,969,505

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	合計
13,835,996	875,794	257,714	14,969,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,467,207	571,553	13,512	3,052,273

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,087,447	5,751,023	2,835,036	3,077,844	16,751,352

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	合計
15,239,683	1,036,739	474,928	16,751,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,568,768	675,369	13,945	3,258,084

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
減損損失			4,772	4,772	12,784		17,557

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	381			381			381

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	59,161	61,949		121,111			121,111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取 締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取 締役	(被所有) 直接 21.0	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
1株当たり純資産額	544円01銭	580円48銭
1株当たり当期純利益	37円86銭	43円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
当期純利益(千円)	315,873	422,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,873	422,578
普通株式の期中平均株式数(株)	8,342,735	9,648,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 第33期事業年度(自平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)の業績の概要

平成25年3月4日開催の取締役会において承認し、公表された第33期事業年度(自平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)の財務諸表(平成25年3月13日に公表された訂正分を含みます。)は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております(ただし、附属明細表は作成していません。)

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していませんので、監査報告書は受領していません。

[前へ](#) [次へ](#)

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,044	515,217
受取手形	*3 569,976	*3, *5 578,584
売掛金	*1, *3 2,479,284	*1, *3 2,260,301
商品及び製品	1,932,202	2,191,281
原材料及び貯蔵品	21,032	26,161
前渡金	105,446	106,678
前払費用	60,520	63,562
短期貸付金	*3 297,836	*3 438,623
繰延税金資産	77,917	-
デリバティブ債権	-	362,935
その他	31,466	46,212
貸倒引当金	10,334	8,869
流動資産合計	6,277,394	6,580,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,931,314	2,099,063
減価償却累計額	863,316	931,400
建物(純額)	1,067,997	1,167,662
構築物	206,539	216,636
減価償却累計額	155,107	147,786
構築物(純額)	51,431	68,850
機械及び装置	155,046	155,046
減価償却累計額	147,025	149,107
機械及び装置(純額)	8,020	5,938
車両運搬具	26,769	26,868
減価償却累計額	24,380	25,407
車両運搬具(純額)	2,389	1,461
工具、器具及び備品	176,672	206,170
減価償却累計額	160,053	176,035
工具、器具及び備品(純額)	16,619	30,134
土地	438,833	507,333
リース資産	13,670	13,670
減価償却累計額	3,487	6,221
リース資産(純額)	10,183	7,448
建設仮勘定	73,577	9,002
有形固定資産合計	1,669,054	1,797,833

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	54,423	48,725
ソフトウェア仮勘定	113,432	340,832
リース資産	3,435	1,821
施設利用権	10,931	13,842
無形固定資産合計	188,223	411,221
投資その他の資産		
投資有価証券	85,618	89,479
関係会社株式	364,035	374,035
出資金	2,745	2,745
関係会社出資金	786,643	1,003,068
長期貸付金	13,648	13,606
関係会社長期貸付金	51,345	99,228
破産更生債権等	6,990	6,847
長期前払費用	5,552	7,908
差入保証金	65,801	67,184
保険積立金	282,389	301,095
前払年金費用	21,189	25,488
繰延税金資産	10,687	8,015
その他	19	31
貸倒引当金	183,715	363,580
投資その他の資産合計	1,512,951	1,635,154
固定資産合計	3,370,229	3,844,209
資産合計	9,647,623	10,424,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₃ 1,204,366	* ₃ , * ₅ 875,490
買掛金	* ₃ 426,061	* ₃ 247,540
短期借入金	1,150,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 1,337,039	* ₁ 1,009,343
リース債務	4,349	4,439
未払金	* ₃ 229,365	* ₃ 196,323
未払費用	51,759	59,519
未払法人税等	167,742	216,471
未払消費税等	7,617	18,101
預り金	* ₃ 235,970	* ₃ 240,333
賞与引当金	38,100	40,792
デリバティブ債務	3,985	-
繰延税金負債	-	40,613
その他	8,480	8,208
流動負債合計	4,864,839	4,007,176

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
固定負債		
長期借入金	*1 1,621,305	2,313,320
リース債務	9,910	5,470
資産除去債務	48,120	52,278
その他	-	500
固定負債合計	1,679,336	2,371,569
負債合計	6,544,175	6,378,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	826,823
資本剰余金		
資本準備金	593,383	849,646
その他資本剰余金	5,784	27,862
資本剰余金合計	599,167	877,508
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,348,864	1,471,519
利益剰余金合計	2,011,064	2,133,719
自己株式	81,236	26,435
株主資本合計	3,099,555	3,811,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,266	8,790
繰延ヘッジ損益	2,375	225,745
評価・換算差額等合計	3,891	234,536
純資産合計	3,103,447	4,046,152
負債純資産合計	9,647,623	10,424,898

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
売上高	* ₂ 13,129,563	* ₂ 13,883,104
売上原価		
商品期首たな卸高	1,370,127	1,932,202
当期商品仕入高	* ₂ 8,784,322	* ₂ 8,884,594
合計	10,154,450	10,816,796
他勘定振替高	* ₃ 7,396	* ₃ 19,923
商品期末たな卸高	1,932,202	2,188,358
売上原価合計	* ₁ 8,214,851	* ₁ 8,608,514
売上総利益	4,914,712	5,274,590
販売費及び一般管理費		
荷造費	55,250	51,953
運搬費	727,490	729,299
広告宣伝費	198,598	216,698
販売促進費	264,276	256,638
役員報酬	112,725	115,034
給料及び手当	1,182,939	1,225,328
従業員賞与	179,114	193,544
賞与引当金繰入額	38,100	40,792
法定福利費	206,044	223,699
福利厚生費	21,146	11,478
退職給付費用	82,502	56,177
旅費及び交通費	162,574	178,683
通信費	75,486	79,258
消耗品費	83,121	117,583
租税公課	43,489	53,270
賃借料	339,151	394,480
減価償却費	102,326	118,964
支払手数料	340,666	372,595
貸倒引当金繰入額	88,425	178,529
その他	218,709	236,982
販売費及び一般管理費合計	4,522,140	4,850,993
営業利益	392,571	423,596
営業外収益		
受取利息	1,069	3,193
受取配当金	* ₄ 38,647	* ₄ 35,459
為替差益	4,055	101,406
受取手数料	55,721	50,078
受取賃貸料	* ₄ 18,814	* ₄ 19,914
その他	14,658	12,732
営業外収益合計	132,966	222,785

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	62,638	68,224
売上割引	2,770	11,250
手形売却損	8,337	9,306
その他	-	4,424
営業外費用合計	73,746	93,205
経常利益	451,791	553,177
特別利益		
投資有価証券売却益	591	-
関係会社株式売却益	412	-
特別利益合計	1,004	-
特別損失		
固定資産除却損	*5 1,638	*5 2,993
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	164
関係会社株式売却損	1,977	-
関係会社株式評価損	6,999	-
関係会社出資金評価損	40,087	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,630	-
特別損失合計	76,363	3,158
税引前当期純利益	376,432	550,018
法人税、住民税及び事業税	238,810	328,850
法人税等調整額	38,929	18,646
法人税等合計	199,880	310,204
当期純利益	176,551	239,814

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	570,560	570,560
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
当期変動額合計	-	256,263
当期末残高	570,560	826,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	593,383	593,383
新株の発行	-	256,263
当期変動額合計	-	256,263
当期末残高	593,383	849,646
その他資本剰余金		
当期首残高	-	5,784
当期変動額		
自己株式の処分	5,784	22,078
当期変動額合計	5,784	22,078
当期末残高	5,784	27,862
資本剰余金合計		
当期首残高	593,383	599,167
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
自己株式の処分	5,784	22,078
当期変動額合計	5,784	278,341
当期末残高	599,167	877,508
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,200	12,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,000	650,000

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,288,786	1,348,864
当期変動額		
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
当期変動額合計	60,078	122,655
当期末残高	1,348,864	1,471,519
利益剰余金合計		
当期首残高	1,950,986	2,011,064
当期変動額		
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
当期変動額合計	60,078	122,655
当期末残高	2,011,064	2,133,719
自己株式		
当期首残高	94,023	81,236
当期変動額		
自己株式の処分	12,786	54,800
当期変動額合計	12,786	54,800
当期末残高	81,236	26,435
株主資本合計		
当期首残高	3,020,906	3,099,555
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
自己株式の処分	18,571	76,878
当期変動額合計	78,649	712,060
当期末残高	3,099,555	3,811,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,303	6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,963	2,523
当期変動額合計	2,963	2,523
当期末残高	6,266	8,790

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26,440	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,065	228,121
当期変動額合計	24,065	228,121
当期末残高	2,375	225,745
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,137	3,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,029	230,645
当期変動額合計	27,029	230,645
当期末残高	3,891	234,536
純資産合計		
当期首残高	2,997,769	3,103,447
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
自己株式の処分	18,571	76,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,029	230,645
当期変動額合計	105,678	942,705
当期末残高	3,103,447	4,046,152

[前△](#) [次△](#)

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～38年
機械及び装置	8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,770千円は、「売上割引」2,770千円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産および担保付債務

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
(担保に供している資産)		
売掛金	43,988千円	17,650千円
(上記に対応する債務)		
一年内返済予定の長期借入金	29,325千円	17,650千円
長期借入金	14,662	

2 偶発債務

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	186,408千円	214,042千円
営業債務に対する保証債務		
株式会社日本インテグレート	9,449千円	9,154千円
為替予約に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	546千円	7,956千円
債権流動化に伴う買戻義務	241,017千円	232,926千円

* 3 関係会社に対する主な資産および負債

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
受取手形	25,453千円	93,903千円
売掛金	626,734	782,756
短期貸付金	144,318	240,826
支払手形	84,522	102,815
買掛金	198,694	168,192
未払金	13,450	25,644
預り金	200,000	200,000

4 受取手形割引高

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
受取手形割引高	- 千円	30,000千円

* 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
受取手形	- 千円	7,283千円
支払手形	-	419
割引手形	-	30,000

(損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
	6,110千円	2,020千円

- * 2 関係会社との取引高

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
売上高	664,420千円	502,606千円
材料売上高	283,568	498,134
当期商品仕入高	4,121,040	4,686,040

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

- * 3 他勘定振替高の内訳

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	7,396千円	19,923千円

- * 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
受取配当金	36,800千円	33,200千円
受取賃貸料	18,814	19,914

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
建物	104千円	165千円
構築物	1,382	1,651
車両運搬具	22	12
工具、器具及び備品	127	124
ソフトウェア	-	1,040
計	1,638	2,993

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	360,304		49,000	311,304

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 49,000株

当事業年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	311,304		210,000	101,304

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 210,000株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社のネットワークシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、当社のネットワークシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	第32期 (平成24年 1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	52,184	42,302	9,881
ソフトウェア	72,583	62,577	10,006
合計	124,767	104,879	19,887

(単位：千円)

	第33期 (平成25年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	27,161	26,460	700
ソフトウェア	52,985	52,857	127
合計	80,146	79,318	827

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
1年内	22,136	961
1年超	1,511	-
計	23,647	961

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	第32期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	第33期 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
支払リース料	26,582	21,131
減価償却費相当額	24,874	17,442
支払利息相当額	986	298

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式369,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,392千円	15,419千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,092	129,747
たな卸資産評価損	39,381	56,208
関係会社株式評価損	2,478	2,478
関係会社出資金評価損	25,990	25,250
投資有価証券評価損	2,789	2,848
未払事業税	13,829	16,153
資産除去債務	17,034	18,506
繰延ヘッジ損益	1,610	
その他	8,656	9,812
繰延税金資産小計	193,256	276,425
評価性引当額	86,810	150,587
繰延税金資産合計	106,446	125,837
繰延税金負債		
前払年金費用	7,501	9,022
資産除去債務に対応する除去費用	7,309	8,143
繰延ヘッジ損益		137,189
その他有価証券評価差額金	3,030	4,079
繰延税金負債合計	17,841	158,435
繰延税金負債の純額	88,604	32,597

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	77,917千円	千円
固定資産 繰延税金資産	10,687	8,015
流動負債 繰延税金負債		40,613
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
法定実効税率 (調整)	40.40%	40.40%
受取配当金等永久益金不算入項目	4.00%	2.50%
交際費等永久損金不算入項目	0.78%	0.64%
住民税均等割等	3.77%	3.14%
評価性引当額	11.98%	13.21%
その他	0.17%	1.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10%	56.40%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
期首残高(注)	47,151千円	48,120千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,128
時の経過による調整額	968	1,029
期末残高	48,120	52,278

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	第33期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
1株当たり純資産額	370円85銭	405円49銭
1株当たり当期純利益	21円16銭	24円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	第33期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
当期純利益(千円)	176,551	239,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,551	239,814
普通株式の期中平均株式数(株)	8,342,735	9,648,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第32期)	自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日	平成24年 4月 9日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第33期第3四半期)	自 平成24年 7月21日 至 平成24年10月20日	平成24年12月 4日 近畿財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月7日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成24年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関連して第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成24年4月2日を払込期日とする公募増資(一般募集)が行われた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成24年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成24年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月7日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成24年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、新株式の発行及び当社株式の売出しに関連して第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成24年4月2日を払込期日とする公募増資（一般募集）が行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月3日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成24年1月21日から平成25年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月21日から平成24年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月21日から平成24年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成24年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。